#### 特許協力条約

PCT

# 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	0 2	DEC	2004
WIPO			PCT

		<del></del>					
出願人又は代理人の書類記号 F-1022	今後の手続きにつ	ついては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/16630	国際出願日 (日.月.年) 2	4. 12. 2003	優先日	10 000			
			(日.月.年) 27.	12.2002			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C08F8/44、C08L23/08、C08J5/18、 B32B25/04//C08L23:26							
出願人 (氏名又は名称)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	J S R株式会社						
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。							
3. この報告には次の附属物件も添付され a X 附属書類は全部で 2	3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a X 附属書類は全部で 2 ページである。						
		-	_	•			
X 補正されて、この報告の基礎   囲及び/又は図面の用紙(P	!とされた及び/又 CT規則70.16及で	はこの国際予備審査機関 『実施細則第607号参	引が認めた訂正を含む 照)	明細書、請求の範			
<u> </u>		·					
国際予備審査機関が認定した							
b 置子媒体は全部で		•	/命ス般はつ9				
配列表に関する補充欄に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	うに、コンピュー	夕読み取り可能な形式に	(電子媒体の根による配列表又は配列	重類、数を示す)。 表に関連するテー			
アを合む。(突爬桝切界8)	2 号答照)		•				
4. この国際予備審査報告は、次の内容を			<del></del>	<u> </u>			
	•						
図 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 □ 第 I 欄 優先権							
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備密本部生の不作式							
□□ 第Ⅳ側 発明の単一性の欠如    ·							
区 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 けるための文献及び説明							
□ 第VI欄 ある種の引用文献							
│ 第Ⅵ欄 国際出願の不備 │ 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見							
	7,6,70	•					
国際予備審査の請求啓を受理した日 24.05.2004		国際予備審査報告を作成した日					
24. 05. 2004			12.11.200	4			
名称及びあて先		特許庁審査官(権限の	<del></del> ある職員)	4 J 8 2 1 5			
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915							
東京都千代田区閣が脚ニナ日々来		佐藤	邦彦				

電話番号 03-3581-1101 内線 6825

<b>在工机</b>	欄 報告の基礎						
263 I 1780	似の名使						
1. 50	1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。						
	□ この報告は、						
2. この た差替え	この報告は下記の出願掛類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の 替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していな	規定に基づく命令に応答するために提出され い。)					
	出願時の国際出願む類						
X	X 明細書   第 1-28 ページ、 出願時に提出された   第 ページ*、   第 ページ*	<b>一付けで国際予備審査機関が受理したもの</b>					
	第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの					
X	第 7 項、 出願時に提出された   第 項*、PCT19条の規定						
П	図面						
L	第 ページ/図、 出願時に提出された	もの					
	第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの					
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	<u> </u>					
3. X	X 補正により、下記の啓類が削除された。						
	— □ 明細書 第						
		ページ 項					
	第 第	ページ/図					
	□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)						
4.	」この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとし	示した補正が出願時における開示の範囲を超 て作成した。 (PCT規則70.2(c))					
	□ 明細啓 第 <u></u>	_ ページ					
	請求の範囲 第	項 ページ/図					
	配列表(具体的に記載すること)	_					
ı	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) 						
	•	·					
	-						
* 4. 1	. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。						

有 無
有 無
有 無
<del></del> -
·共重 一材 文献
しなに して いの。
Ī

29

## 請 求 の 範 囲

## 1. (削除)

2. (補正後) エチレン、炭素数が  $3 \sim 100 \alpha$  ーオレフィン、官能基を有する不飽和単量体、および必要に応じて非共役ジエンが共重合されてなるオレフィン系ランダム共重合体と、このオレフィン系ランダム共重合体を架橋するための金属イオンとを含有するエラストマー材料よりなり、

前記官能基を有する不飽和単量体が、下記一般式(1)で表される官能性環状 化合物であることを特徴とするオレフィン系熱可塑性エラストマーシート。

## 一般式(1)

$$(CH_2)_p - Y^2$$

[-般式(1) において、 $R^1$  は、水素原子または炭素数  $1\sim 1$  0の炭化水素基を示し、 $Y^1$ 、 $Y^2$  および $Y^3$  は、それぞれ独立して、水素原子、炭素数  $1\sim 1$  0の炭化水素基または-COOHを示し、 $Y^1$ 、 $Y^2$  および $Y^3$  のうち少なくとも一つは-COOHであり、また、 $Y^1$ 、 $Y^2$  および $Y^3$  のうち 2 つ以上が-C OOHである場合は、それらは互いに連結して形成された酸無水物(-CO-(O)-CO-) であってもよい。oは  $0\sim 2$  の整数であり、pは  $0\sim 5$  の整数である。]

- 3. (補正後) エラストマー材料は、熱可塑性樹脂、熱可塑性エラストマーおよびゴムから選ばれた高分子化合物、および/または軟化剤をさらに含有することを特徴とする請求の範囲第2項に記載のオレフィン系熱可塑性エラストマーシート。
- 4. (補正後) 厚みが10μm~2cmであることを特徴とする請求の範囲第2

項または請求の範囲第3項に記載のオレフィン系熱可塑性エラストマーシート。

- 5. (補正後)請求の範囲第2項または請求の範囲第3項に記載のエラストマー材料を、押出成形法、カレンダー成型法、溶剤キャスト法、射出成形法、真空成形法、パウダースラッシュ成形法または加熱プレス法によって成形することを特徴とするオレフィン系熱可塑性エラストマーシートの製造方法。
- 6. (補正後)請求の範囲第2項乃至請求の範囲第4項のいずれかに記載のオレフィン系熱可塑性エラストマーシートよりなる表層を有することを特徴とする積 層体。
- 7. 下層が、ゴム、プラスチック、熱可塑性エラストマー、ガラス、金属、布および木材からなる群から選ばれた材料よりなることを特徴とする請求の範囲第6項に記載の積層体。